

NTT DATA, Incグループの データセンター、海底ケーブル事業に おけるJICT様のご支援について

NTT DATA, Inc. Executive Vice President Data Centers and Connectivity CEO 佐々倉 秀一

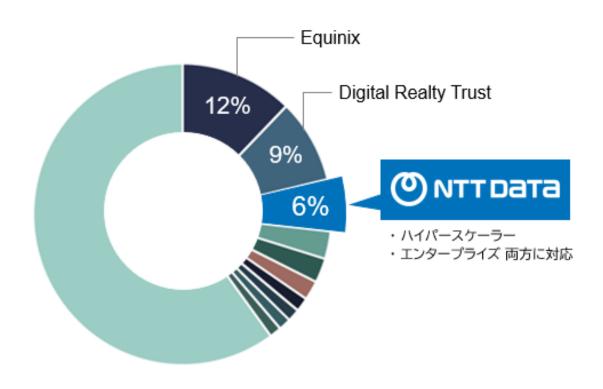
NTTグローバルデータセンター・ジャパン 代表取締役社長 鈴木 康雄

2025年10月30日

© 2025 NTT DATA, Inc.

1-1. データセンター事業の概要(市場におけるポジション)

Global Data Center Colocation Revenue Share



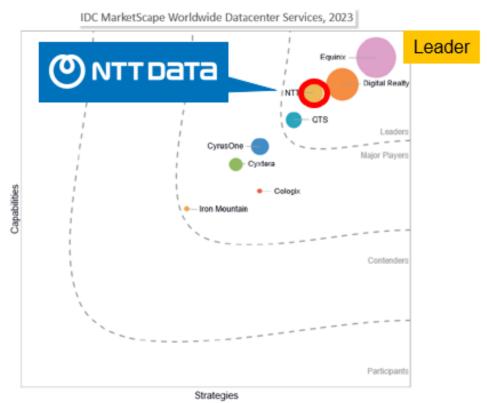
データセンター事業者でNTTは世界第3位

※中国事業者を含まず。Structure Research 2023.5 ReportよりNTTにて作成



IDC MarketScape: Worldwide Data Center Colocation and Interconnection Services, 2023

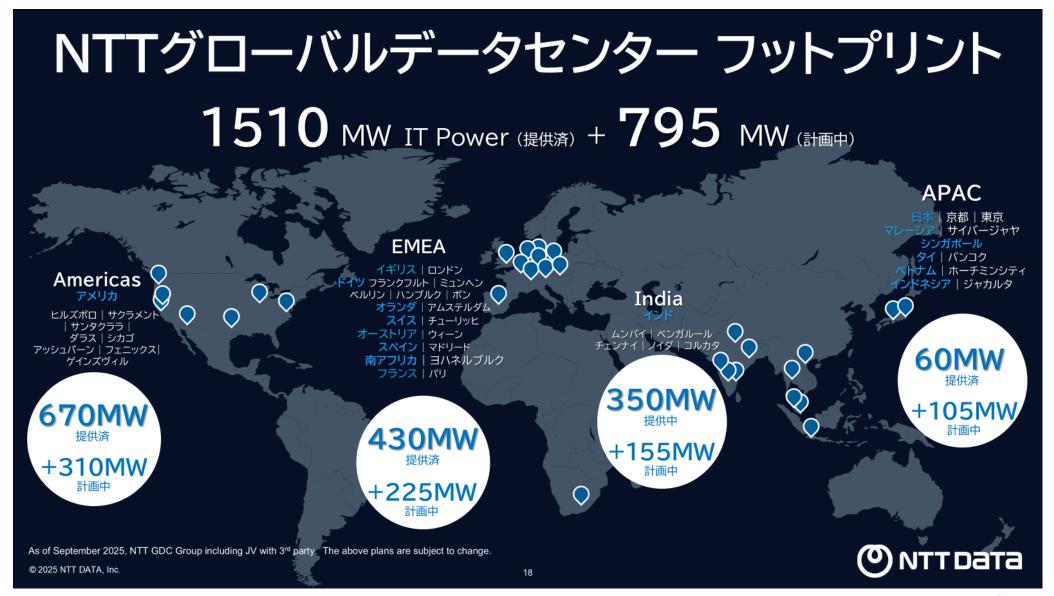
IDC MarketScape Worldwide Datacenter Services Vendor Assessment



Source: IDC, 2023



1-2. データセンター事業の概要(グローバルの拠点数)





1-3. データセンター事業の概要(インドにおけるフットプリント)





2-1. 海底ケーブル事業の概要(国際海底ケーブルとは)

国際海底ケーブルは、以下の特徴を持ち、大量のデータが流通する現代の社会・経済に不可欠な社会インフラである。

- 1. 高速通信: 海底ケーブルは、衛星通信に比べて遅延が少なく、非常に高速なデータ通信が可能
- 2. 大容量:大量のデータを一度に伝送できるため、国際インターネットトラフィックの大部分(95%以上)を担う
- 3. 信頼性: 海底ケーブルは、天候やその他の外部要因に影響されにくく、安定した通信を提供

グローバルなビジネスや金融取引、電子商取引などの、多くの経済活動が海底ケーブルに依存しており、AI,自動運転、 メタバースなどの新技術の普及に伴い、データの流通量は急増している。

その重要性から、経済安全保障の観点からも非常に重要な社会基盤インフラとされており、 NTTリミテッド・ジャパンは、経済安全保障法上の特定社会基盤事業者の指定を受けている。



2-2. 海底ケーブル事業の概要(市場とNTTグループの戦略)

■グローバル動向(TeleGeography社調べ)

- グローバル全体で677*の海底ケーブルシステムが導入・稼働(陸揚地は800拠点*)
- グローバル通信トラフィックはデジタルコンテンツ・AIの普及を背景に年率約30%の伸びが予想
- 現在計画中の海底ケーブルシステムは80~90システム程度であり、総投資額は約130億ドル規模

■NTTにおける国際海底ケーブル戦略

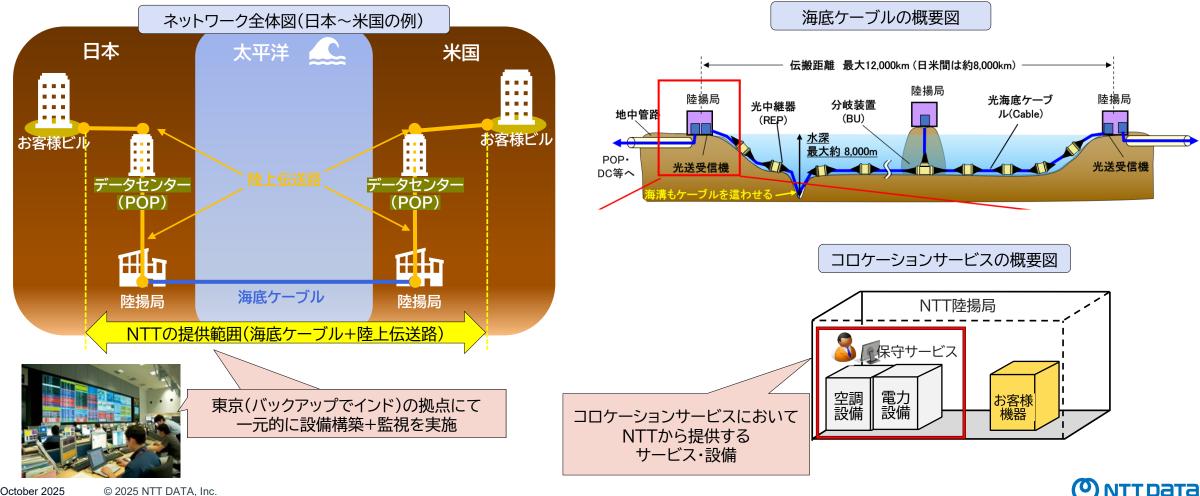
- 米国〜アジアを結ぶゲートウェイハブとしての日本の地理的優位性を活かし、アジア太平洋地域を中心に海底ケーブルの建設、容量販売、運用保守を一体的に提供し、デジタルインフラ基盤を築く
- NTTグループにおけるデータセンター(DC)事業、ネットワーク事業とのシナジー





2-3. 海底ケーブル事業の概要(NTTの国際海底ケーブル事業)

- 海底ケーブル部分の回線容量/ファイバーの販売、陸揚局からお客様設備(DC/POP)までの陸上伝送路の提供
- 2. コロケーション事業(陸揚局)
- 3. 陸揚局提供事業(他海底ケーブルのNTT陸揚局への接続、それに付随する支援・保守運用サポート)



2-4. 海底ケーブル事業の概要(NTTが出資・保有する主な国際海底ケーブル)

- 新規建設・建設中の海底ケーブル:JUNO・MIST(2025/2Qサービス開始)、APRICOT(2027完成予定)
- 日本以外の海外主要拠点(米国、シンガポール、マレーシア、インド)における設備/ライセンスの保有



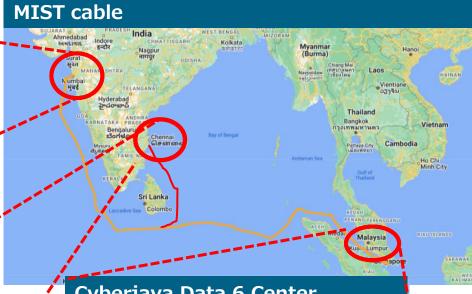
2-5. 海底ケーブル事業の概要(データセンターと海底ケーブルのシナジー)

• インドとシンガポールを結ぶMISTケーブルの導入により、NTTはムンバイ、チェンナイ、サイバージャヤの各データセンターの価値を高めるとともに、NTTの海底ケーブルネットワークを通じて、インドから日本までのシームレスなエンドツーエンド接続を可能にしました。

Sensitivity Label: General



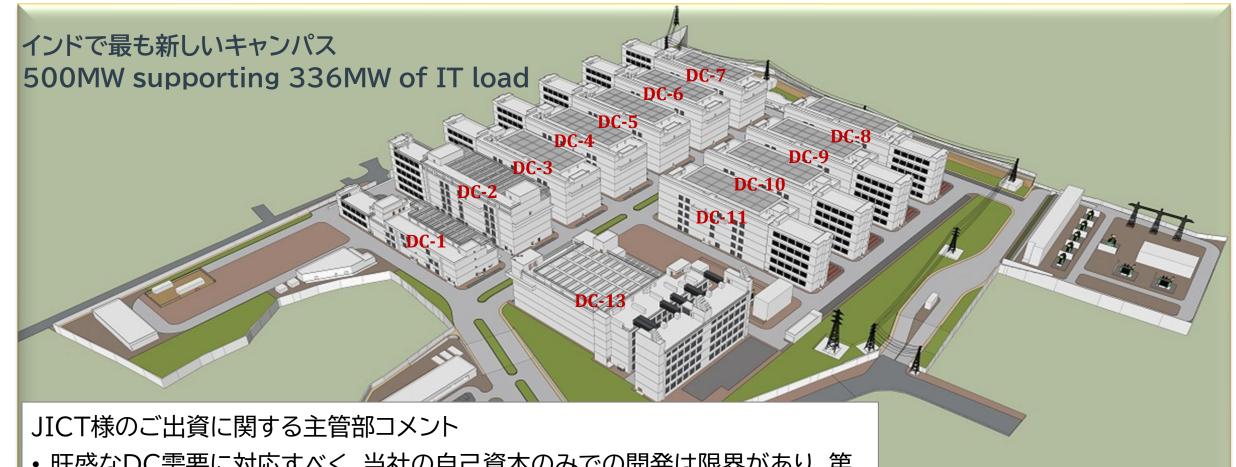








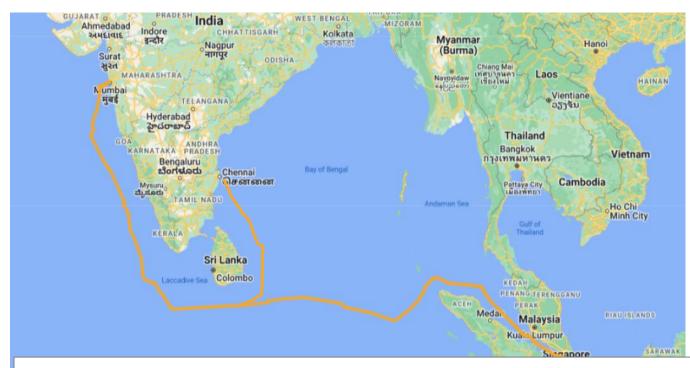
3-1. JICT様ご支援プロジェクト(①India NAV2 DC)



- ・旺盛なDC需要に対応すべく、当社の自己資本のみでの開発は限界があり、第 三者資本の活用が必須であり、ご出資のお蔭でこれだけの投資が実現しました。
- 投資規模の大きいキャンパス開発においては複数投資家の参画が必要になる可能性があるところ、JICT様が他の投資家の参画の観点から中立である点は円滑な運営に寄与いただいております。

※全棟建設完了時のイメージ

3-2. JICT様ご支援プロジェクト(②MIST海底ケーブル)



MISTケーブル概要

ケーブルシステム名称	MIST
総設計容量	240 Tbps/12ファイバペア
総ケーブル長	11,000Km
陸揚地点	シンガポール, インド (ムンバイ)
投資額	約4億米ドル
運用開始	2025年第二四半期

Orient Link Pte. Ltd.概要

会社名称	Orient Link Pte. Ltd.
所在地	シンガポール
設立日	2019年10月10日
資本金	1億1,900万米ドル
株主	-NTT Ltd. -株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT) -WEN Capital Pte. Ltd.
CEO	佐藤 吉雄(さとう よしお)
事業内容	海底ケーブルの建設・販売・運用および保守業務

JICT様のご出資に関する主管部コメント

- こちらの投資スタンスを尊重いただき、過度に干渉せず的確なアドバイスをいただける
 - 銀行折衝ポイントのアドバイス、ファイナンス分析(利益を最大化できる商品販売比率の策定等)
 - 在外公館等とのご関係性を踏まえたサポート(インド許認可取得で遅延しそうな際のサポートのお声がけ)
- 業界の知見は当社に、資金調達等のご知見はJICT様にあり、良いギブアンドテイクの関係性が築けている。
- 日本のICTを盛り立てる観点からの資金提供者の存在は心強い。引き続き長期のご支援をお願いしたい。

(O) NTT Data